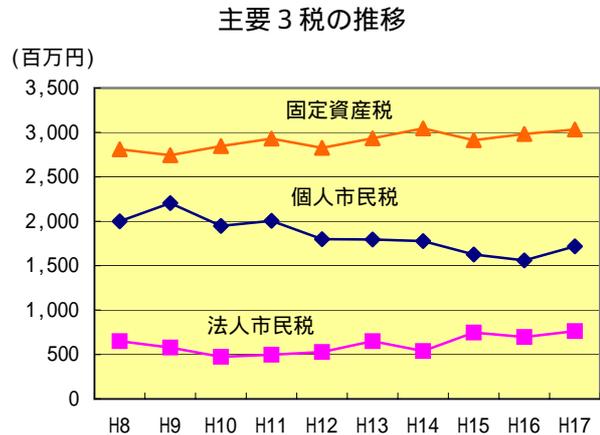
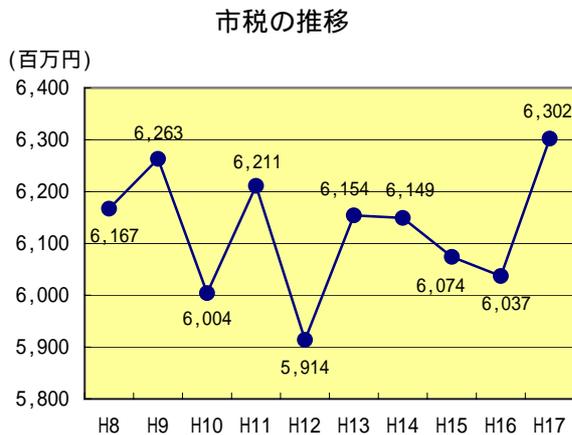


第4 決算（普通会計）の推移からみる結城市の財政状況

1 市税

市税については、長引く景気の低迷などにより、各年度での増減の差が大きく、不安定な状況が続いていました。平成17年度においては景気回復などの影響から税収は伸びていますが、今後も安定した税収の確保を図っていく必要があります。



固定資産税のH9, H12, H15は評価替えの年

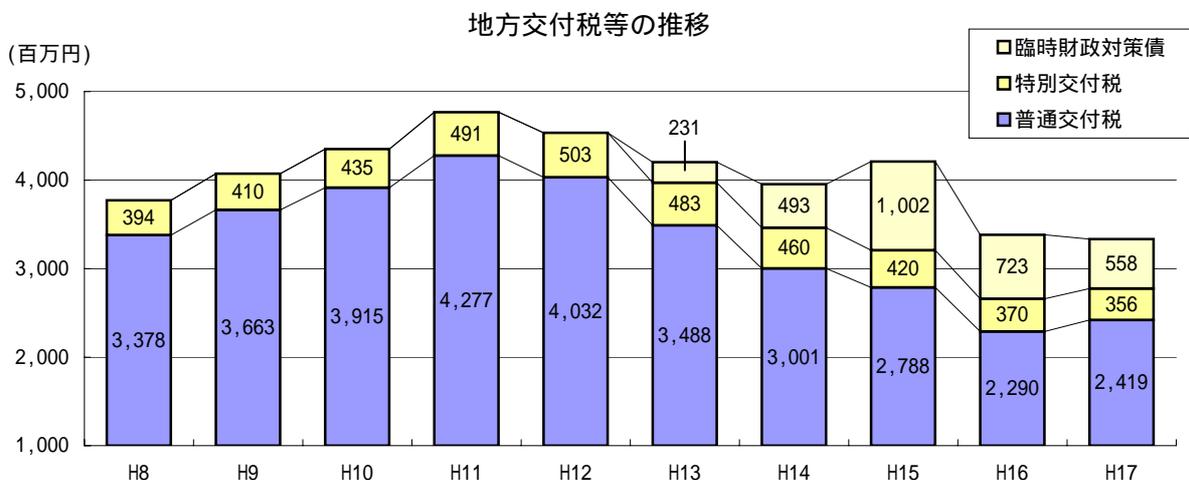
2 地方交付税等

地方交付税のうち普通交付税については、平成11年度をピークに減少しており、平成11年度と平成17年度を比較してみると18億5千8百万円の減額となっております。

特別交付税についても平成12年度の5億3百万円をピークに毎年度減少しています。

また、平成13年度に普通交付税の減少による一般財源不足に対処するために臨時財政対策債が創設されましたが、地方交付税等全体で見ても平成17年度が最低の水準となっております。

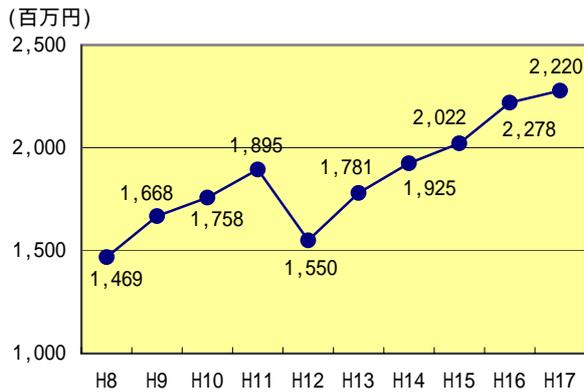
国の三位一体の改革に伴う地方交付税改革が大きく影響しており、今後の地方交付税改革の動向によっては、さらに減少するものと予想されます。



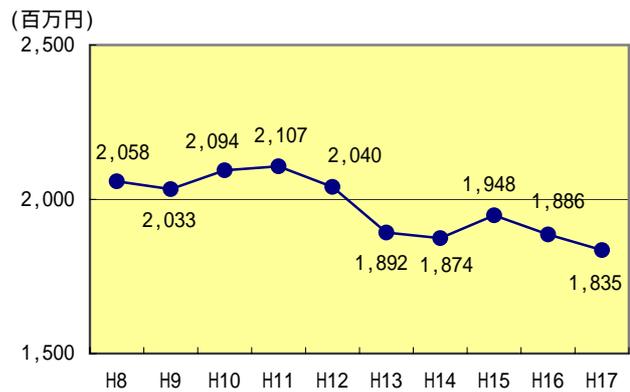
3 扶助費・公債費

扶助費については、少子高齢化の進展に伴い年々増加しており、今後も増加するものと予想されています。また、公債費については、元金の償還と低金利による利子負担の減少などにより、この10年間で減少してきましたが、市民情報センター建設事業債や臨時財政対策債などの元金償還が始まる平成19年度・20年度がピークとなり、それ以降は高止まりで推移する傾向であり、扶助費とともに義務的経費の増大の要因となっています。

扶助費の推移



公債費の推移

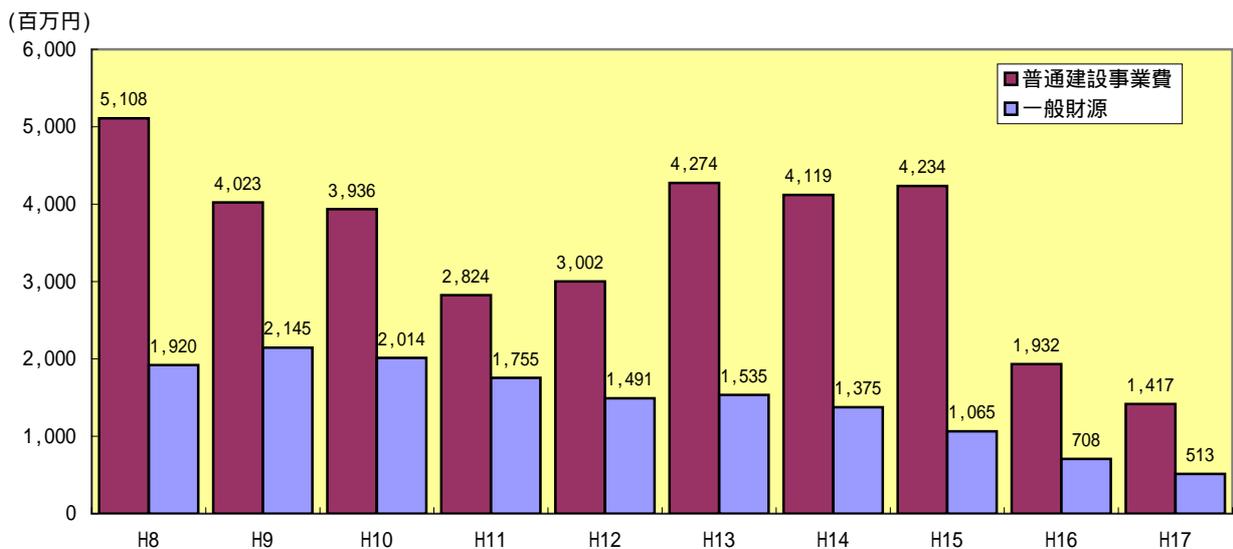


注) 繰上償還は除く

4 普通建設事業費

普通建設事業費の平成17年度決算額は、平成8年度と比較してみますと、36億9千百万円の減額となっており、この10年では最低の水準となっています。また、普通建設事業費に充てられた一般財源も年々減少しており、特に市単独事業が減少しているのが要因となっています。今後も義務的経費等が増加していくなかで、真に必要な事業を厳選していく必要があります。

普通建設事業費の推移



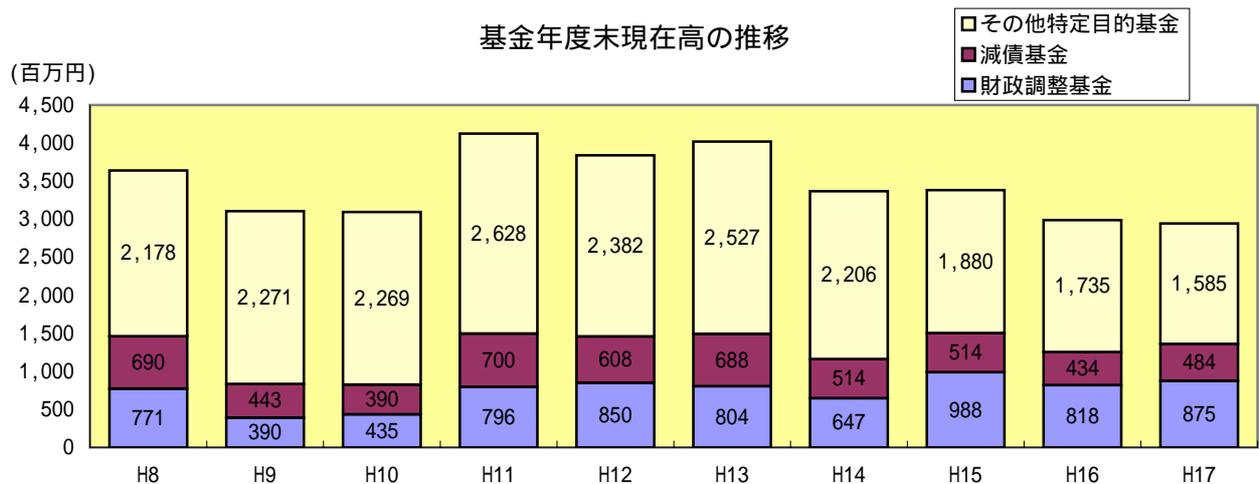
5 基金現在高

財政調整基金については、平成9年度で3億9千万円まで減少しましたが、その後8億円台まで回復し、ほぼ横ばいで推移しています。

また、減債基金については、平成10年度で3億9千万円まで減少しましたが、その後7億円まで回復したものの、平成16年度では4億3千4百万円まで減少しています。

事業目的に応じて取り崩すことができる特定目的基金については、平成11年度の26億2千8百万円から毎年度減少しており、平成17年度では15億8千5百万円まで減少しています。

基金全体としては、この10年間で平成17年度が最低の現在高となっております。



6 地方債残高

地方債残高については、平成8年度から平成12年度にかけて減少してきましたが、その後、市民情報センター建設事業債や臨時財政対策債が増加したことにより約180億円まで増えています。

